

2011年10月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2011年7月～2011年9月の指標を中心に >

**厳しい状況にある中で、
持ち直しの動きも緩やかになっている県経済**

生産

持ち直しの動きが一服している

7月の鉱工業生産指数は、85.0(季節調整値、2005年=100)で、前月比▲6.0%と2か月連続で低下した。同出荷指数は79.9で前月比▲3.7%と4か月ぶりに低下した。同在庫指数は、73.5で前月比+1.8%の上昇となった。鉱工業生産は震災後の持ち直しの動きが一服している。

雇用

厳しい状況が続いている

8月の有効求人倍率(季節調整値)は0.50倍と4か月ぶりに前月上昇となった。有効求人数は16か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに上昇

8月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.4となり、前月比+0.3%上昇した。前年同月比でも+0.6%と上昇となり、緩やかに上昇している。

消費

弱い動き

8月の家計消費支出は290,161円で、前年同月比▲4.2%と前年を下回った。8月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲1.4%と前年を下回った。店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比▲3.4%と前年を下回った。9月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲2.4%と減少が続いている。消費は、弱い動きとなっている。

住宅

持ち直しの動き

8月の新設住宅着工戸数は、5,147戸となり、前年同月比▲3.5%と前年実績を下回った。持家・分譲部門で前年同月を下回り、貸家部門で前年を上回った。

倒産

件数は高い水準で推移

9月の企業倒産件数は48件で前月を下回ったものの、前年同月比は+6.7%と6か月連続で前年同月を上回った。負債総額は39億54百万円となり、前年同月比▲41.6%と10か月連続で前年同月を下回った。

景況判断

全産業で「下降」超幅が縮小

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年7～9月期調査、調査時点:平成23年8月15日)によると、景況判断BSI(現状判断)は全産業で「下降」超幅が縮小している。

設備投資

23年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年7～9月期調査、調査時点:平成23年8月15日)によると、23年度上期の設備投資計画額は前年同期比11.6%の増加見込みで、業種別にみると、製造業は前年同期比13.4%、非製造業は前年同期比9.9%それぞれ増加見込みとなっている。23年度下期も前年同期比7.0%、23年度通期で前年比9.0%の増加見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成23年10月17日＞

（我が国経済の基調判断）

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。

- ・ 生産は、持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。輸出は、横這いとなっている。
- ・ 企業収益は、減少している。設備投資は下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化のリスクに対応し、また、円高メリットを最大限活用するため、円高への総合的対応策の取りまとめ及び平成23年度第3次補正予算の編成を早急に行う。なお、9月27日に、円高への総合的対応策について着手可能なものから迅速に実施することを決定した。

海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

2 県内経済指標の動向

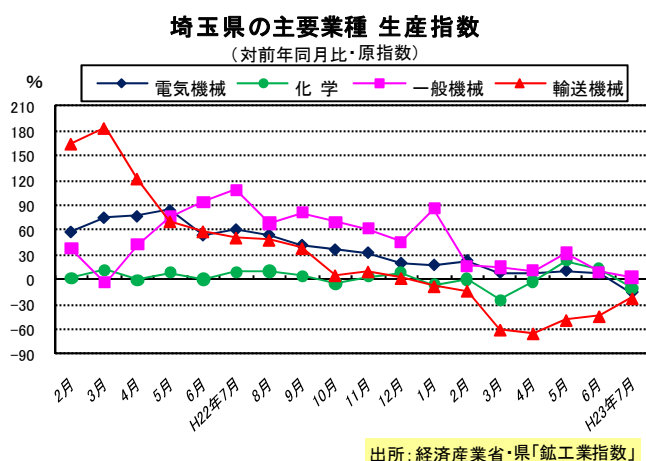
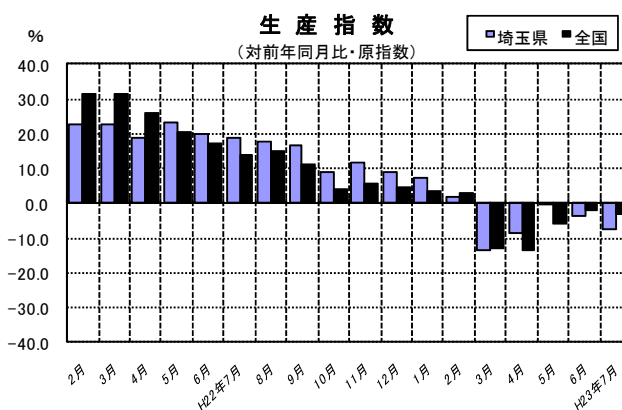
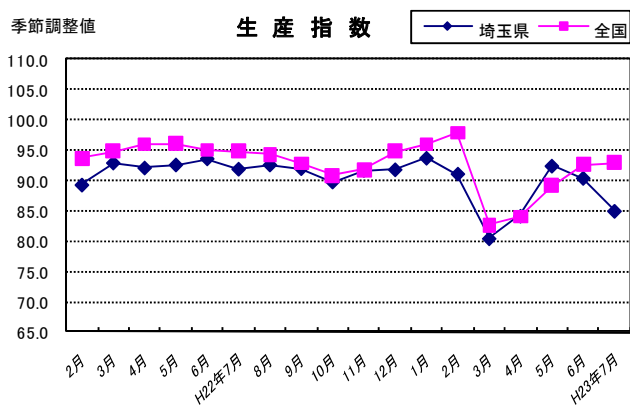
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●持ち直しの動きが一服している

- 7月の鉱工業生産指数は、85.0（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲6.0%と2か月連続で低下した。前年同月比は▲7.5%と5か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、情報通信機械工業など22業種中6業種が上昇し、化学工業、電機機械工業など16業種が低下した。

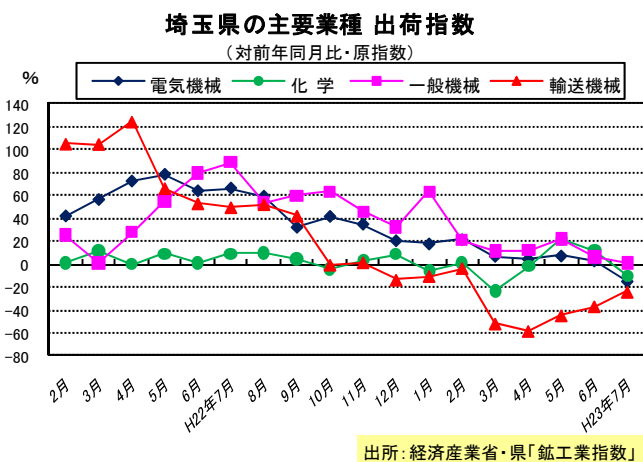
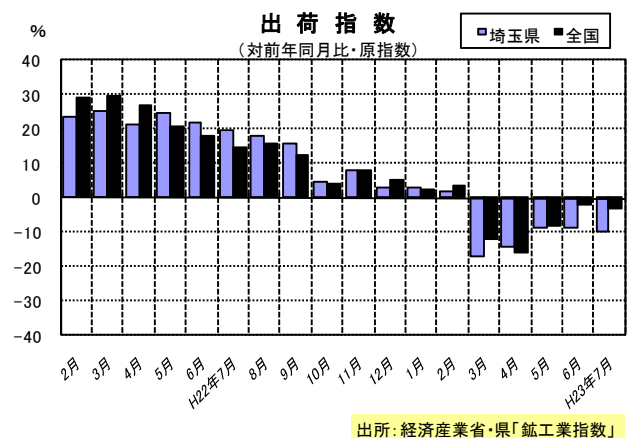
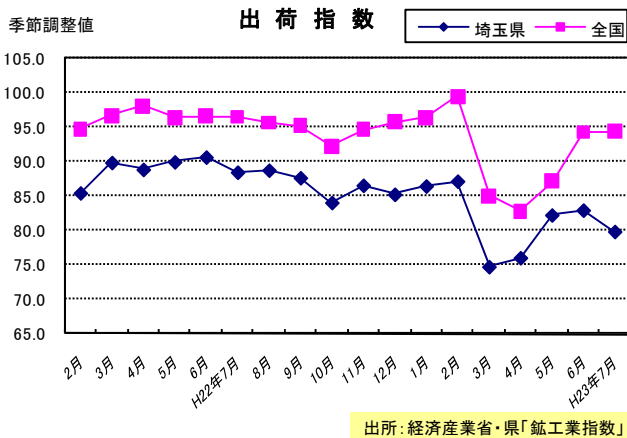
鉱工業生産指数は、前年同月比で5か月連続前年を下回り、前月比でも低下するなど、震災後の持ち直しの動きが一服している。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電機機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 7月の鉱工業出荷指数は79.9（季節調整値、2005年＝100）で、前月比▲3.7%と4か月ぶりに低下した。前年同月比は▲9.7%と5か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、情報通信機械工業など22業種中7業種が上昇し、化学工業、電気機械工業など15業種が低下した。

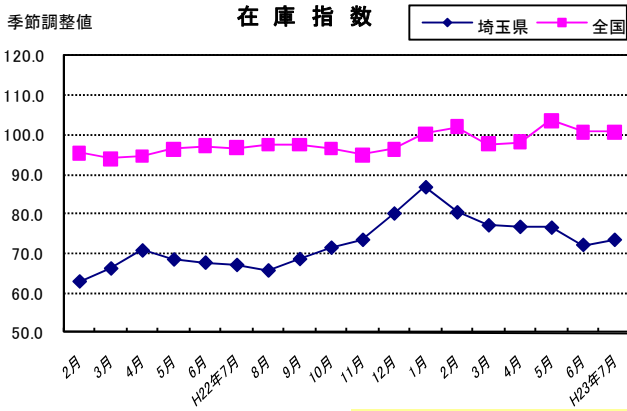


- 【出荷のウエイト】**
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 - ①輸送機械23.3% ⑤金属製品5.8%
 - ②一般機械11.0% ⑥電子部品5.7%
 - ③化学工業10.4% ⑦食料品 5.7%
 - ④情報通信 7.1% その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

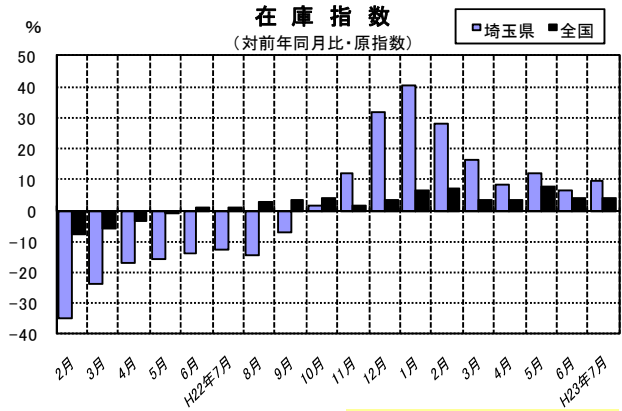
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 7月の鉱工業在庫指数は、73.5（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+1.8%と6か月ぶりに上昇した。前年同月比は+9.6%と10か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など21業種中11業種が上昇し、精密機械工業は横ばい、電機機械工業、化学工業など9業種が低下した。



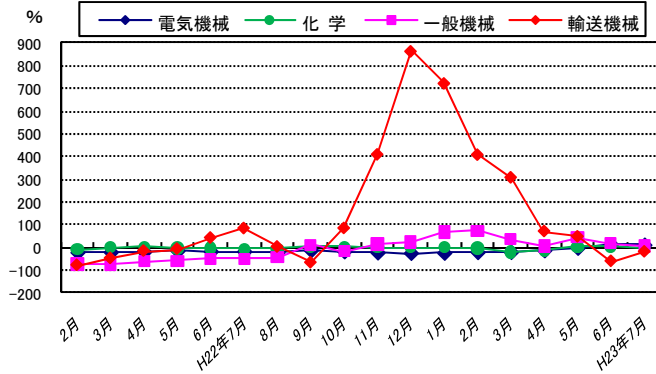
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

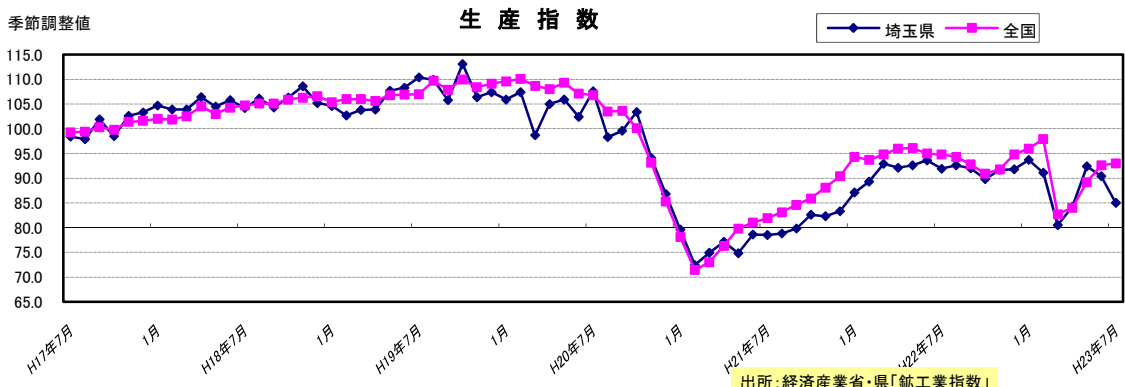
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

平成17年7月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】

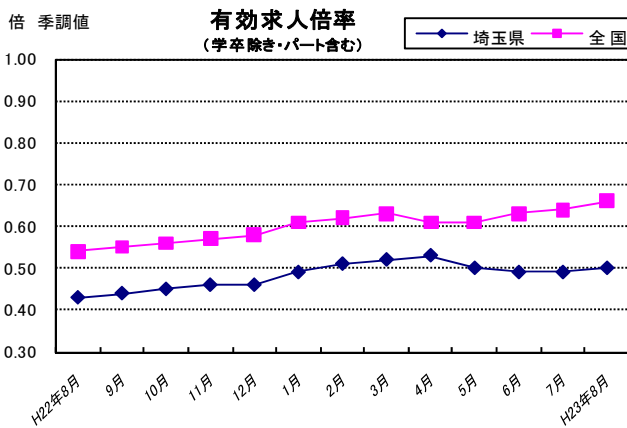


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

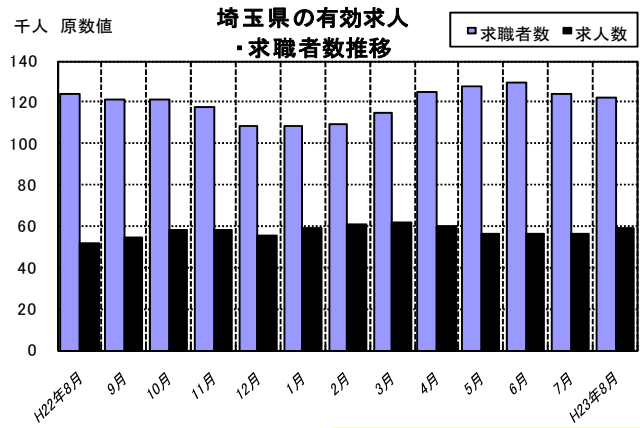
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

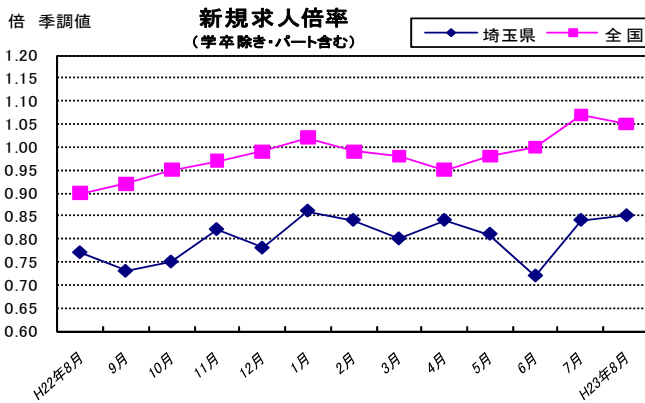
- 8月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.50倍と前月比+0.01ポイント上昇となった。
- 有効求職者数は122,059人と、15か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は59,251人と16か月連続して前年実績を上回った。雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



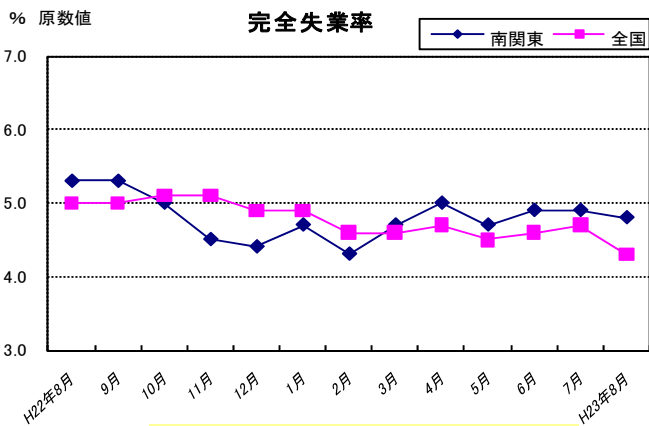
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 8月の新規求人倍率は0.85倍で、前月比+0.01ポイントとなった。

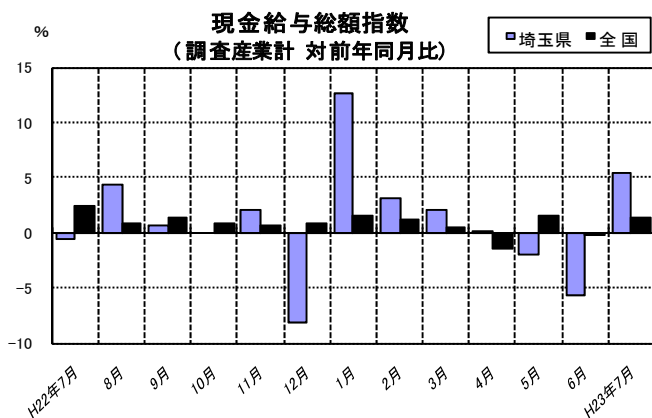
- 前年同月比は+0.08ポイントとなった。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」・総務省「労働力調査」

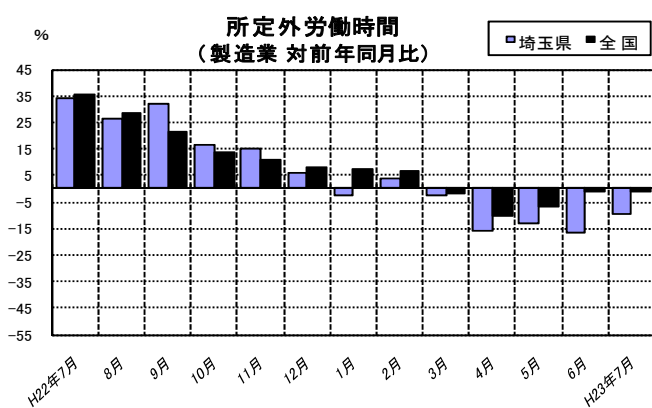
- 8月の完全失業率(南関東)は4.8%で、前月比▲0.1ポイントとなった。

- 前年同月比は▲0.5ポイントとなった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

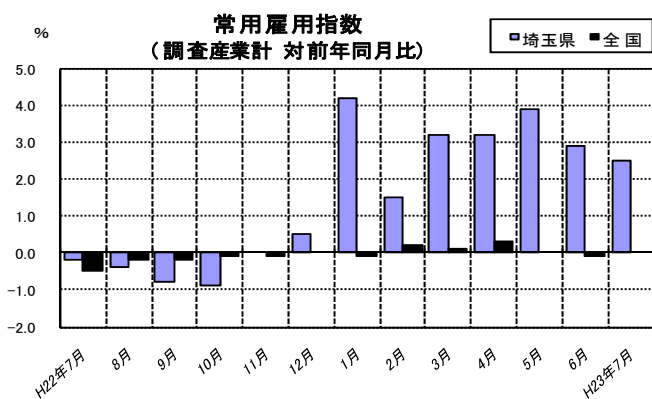
● 7月の現金給与総額指数（2005年＝100）は133.3となり、前年同月比＋5.4%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 7月の所定外労働時間（製造業）は13.0時間。

● 前年同月比は▲9.7%と前年実績を下回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 7月の常用雇用指数（2005年＝100）は102.5となり、前年同月比は＋2.5%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

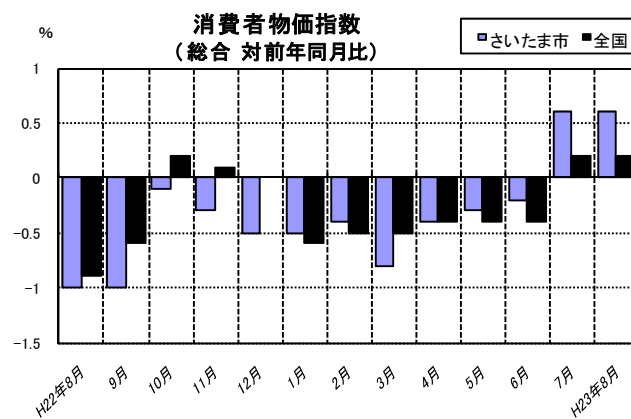
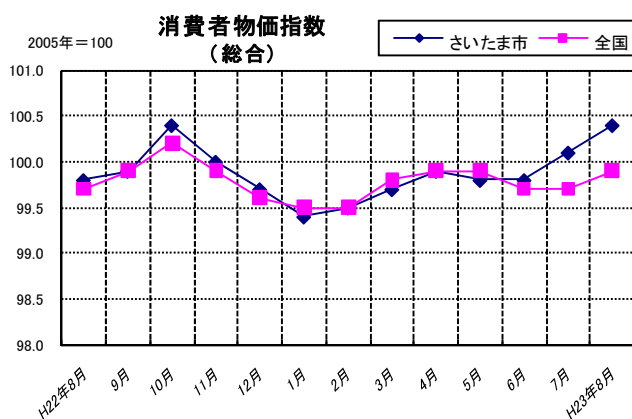
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

● 緩やかに上昇

- 8月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.4となり、前月比+0.3%上昇した。前年同月比は+0.6%上昇した。
- 前月比が上昇したのは、「教養娯楽」「交通・通信」などで、「家具・家事用品」などは下落した。
- 「家具・家事用品」などが前年比下落している。
なお、「被服及び履物」、「交通・通信」などは上昇した。
消費者物価は、緩やかに上昇している。



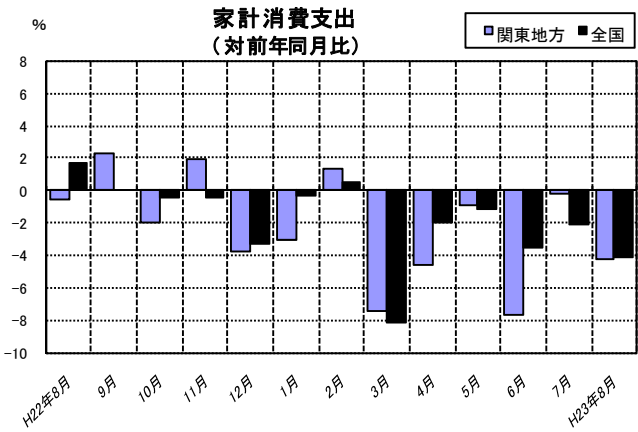
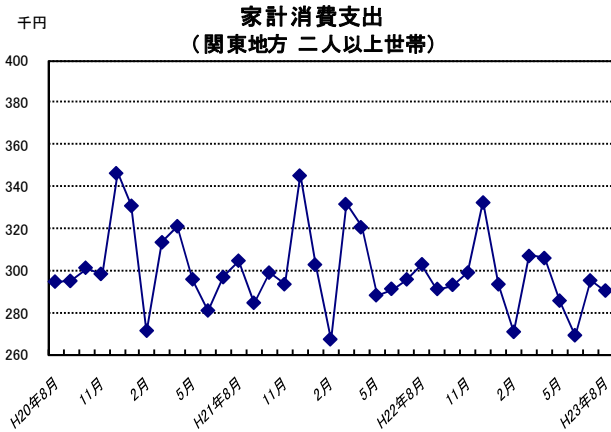
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●弱い動き

- 8月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、290,161円となり、前年同月比▲4.2%と前年実績を下回った。

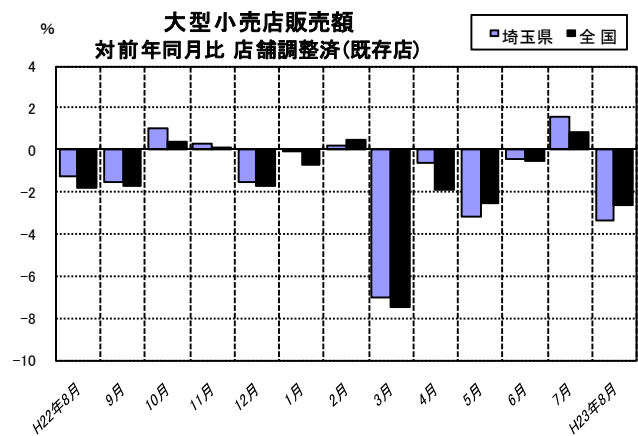
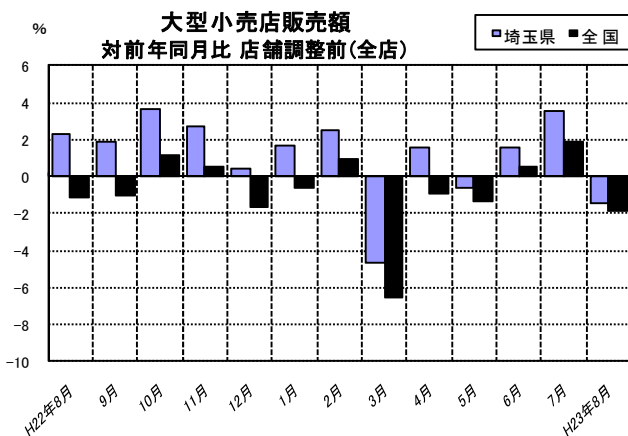


- 8月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、824億円となり、前年同月比▲1.4%と3か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲3.4%と2か月ぶりに前年を下回った。

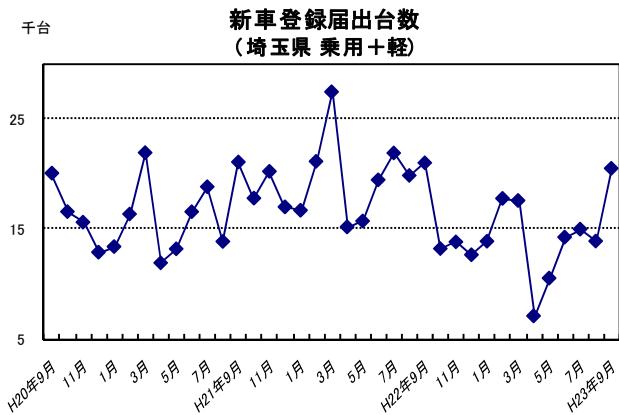
●業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、「家庭用品」・「衣料品」で前年同月比マイナスとなり、店舗調整前（全店）は同▲5.5%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲3.6%と低下した。

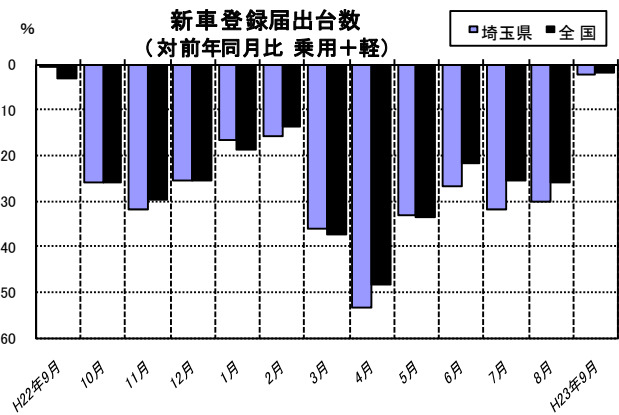
スーパー（同279店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」「衣料品」で前年同月比マイナスとなり、全体でも同▲0.3%と15か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）は「家計用品」「衣料品」中心に前年同月比大幅なマイナスとなり、同▲3.4%と2か月ぶりに前年を下回った。



● 9月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、20,461台となり、前年同月比▲2.4%と13か月連続で前年実績を下回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額は前年同月比前年を下回った。また、新車登録・届出台数は13か月連続で前年同月を下回ったが、減少幅は大幅に改善するなど、一部に持ち直しつつあるが、消費全体としては依然弱い動きがみられる。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

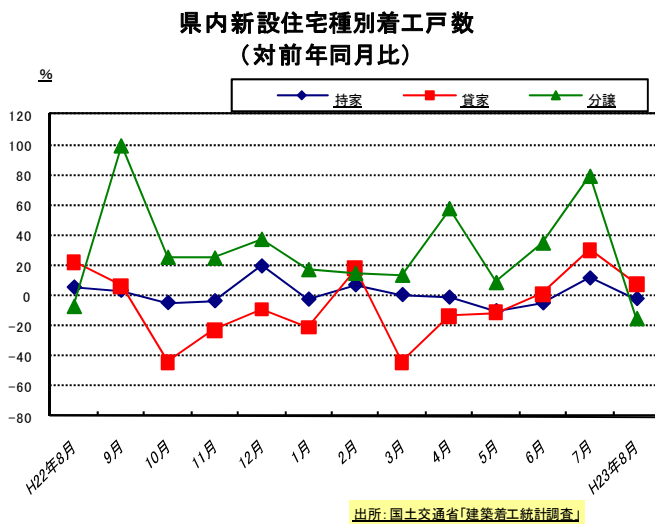
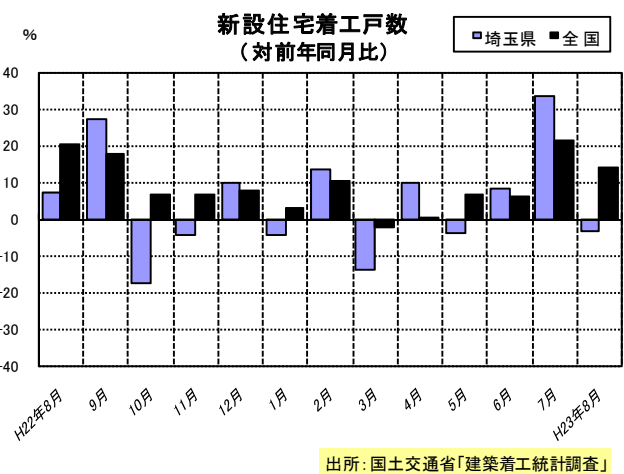
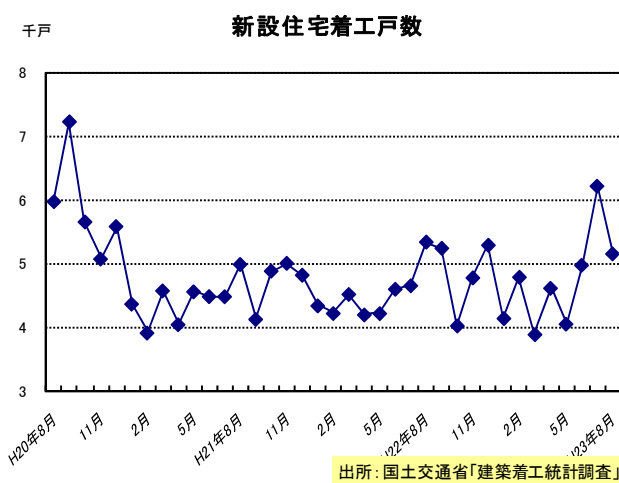
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● 持ち直しの動き

- 8月の新設住宅着工戸数は5,147戸となり、前年同月比▲3.5%と3か月ぶりに前年実績を下回った。持家は前年同月比で▲2.1%、貸家は前年同月比+7.5%、分譲は前年同月比▲14.7%となっている。新設住宅着工戸数は貸家で前年を上回ったものの、全体では前年同月比を下回った。住宅着工戸数は今年に入り、一進一退の動きが続いているなかで、持ち直しの動きがみられる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比▲2.1%）が2か月ぶりに下落、貸家（同+7.5%）は3か月連続で上昇、分譲（同▲14.7%）は12か月ぶりに下落となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

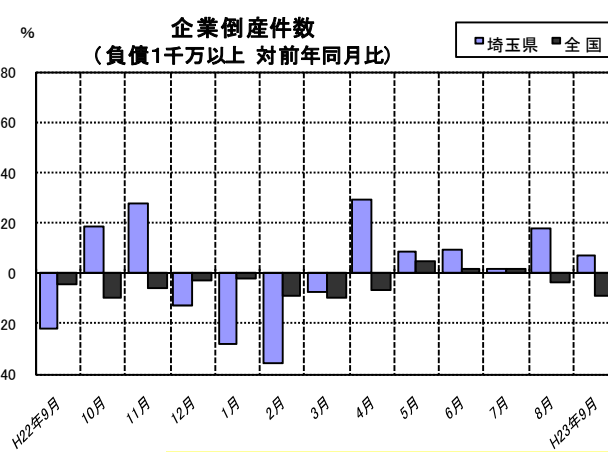
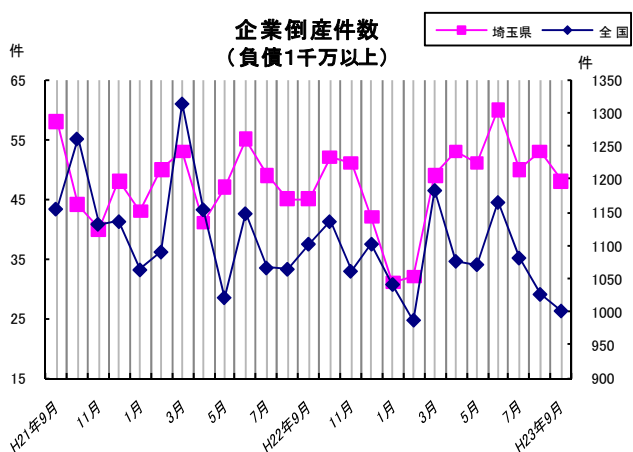
① 倒産

● 件数は高い水準で推移

- 9月の企業倒産件数は48件で、前年同月比では+6.7%増加し、6か月連続で前年同月を上回った。
- 同負債総額は、39億54百万円となり、前年同月比▲41.6%と10か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。

倒産件数は4月以降前年を上回り、高い水準で推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成23年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は23年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	23年4～6月 前回調査	23年7～9月 現状判断	23年10～12月 見通し	24年1～3月 見通し
全規模（全産業）	▲38.7	▲9.1	1.9	▲2.8
大企業	▲13.7	20.8	15.3	5.6
中堅企業	▲43.1	▲5.4	5.4	9.5
中小企業	▲46.8	▲23.3	▲5.2	▲11.6
製造業	▲40.2	4.0	16.1	3.2
非製造業	▲37.7	▲17.5	▲7.2	▲6.7

（回答企業数319社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成23年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、23年度上期の設備投資計画額は、前年同期比11.6%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比13.4%の増加見込み、非製造業は前年同期比9.9%の増加見込みとなっている。

23年度下期は、前年同期比7.0%の増加見込みとなっている。

23年度通期は、前年比9.0%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	23年度		
	上期	下期	
全規模・全産業	11.6 (16.1)	7.0 (1.2)	9.0 (7.6)
大企業	9.8 (15.4)	6.2 (0.9)	7.7 (7.0)
中堅企業	28.8 (25.8)	11.8 (3.8)	19.3 (14.3)
中小企業	19.0 (▲12.6)	33.0 (▲0.5)	25.9 (▲7.1)
製造業	13.4 (56.5)	26.5 (23.5)	20.8 (36.7)
非製造業	9.9 (▲2.2)	▲10.9 (▲11.0)	▲1.8 (▲7.0)

(回答企業数319社)

注：() 書は前回(23年4～6月期)調査結果

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(8月のデータを中心として)

《8月の管内経済は、厳しい状況にあるものの、
持ち直しの動きがみられる。》

● 今月の判断

管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 公共工事は、減少傾向となっている。
- ・ 住宅着工は、4か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

管内経済は、厳しい状況にあるものの、生産及び個人消費は回復基調が続いており、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、円高の長期化や世界経済の不透明感の高まりが懸念される。

○ 鉱工業生産活動

輸送機械工業、その他工業等の9業種は上昇となったものの、一般機械工業、情報通信機械工業、電気機械工業等の8業種で低下となったことから、8月の鉱工業生産指数は2か月連続で低下した。

地上デジタル放送への完全移行に伴う液晶テレビの生産減等により低下となったが、輸送機械工業を始めとして生産回復の傾向は続いており、持ち直しの動きで推移している。

今後については、長引く円高及び世界経済の先行き不安等により、生産への影響が懸念される。

○個人消費

大型小売店販売額は、盛夏商品や秋物衣料品等が不調であったことにより、2か月ぶりに前年同月を下回った。また、コンビニエンスストア販売額は、10か月連続で前年同月を上回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は、地上デジタル化関連商品の駆け込み需要の反動や夏物商品の不調などから、5か月ぶりの低下となった。

乗用車新規登録台数は昨年のエコカー補助金効果の反動から12か月連続で前年同月を下回ったものの、ハイブリッド車や低燃費ガソリン車が好調であったため、マイナス幅は縮小した。

○雇用情勢

有効求人倍率は0.66倍、前月比+0.02ポイントとなった。新規求人が、「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」などで増加するなど、厳しいながらも持ち直しの動きがみられる。今後については、回復基調が続く見通しだが、円高による輸出産業への影響が懸念される。

●主要指標の動向（8月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比▲0.2%と2か月連続で低下した。出荷指数も、同▲1.7%と2か月連続の低下。在庫指数は同+3.1%となった。

8月鉱工業生産指数：86.5、前月比▲0.2% 出荷指数：85.3、同▲1.7% 在庫指数：96.0、同+3.1%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

(1) 大型小売店販売額は、2か月ぶりに前年同月を下回った。業態別では、百貨店は2か月連続で前年同月を下回り、スーパーは2か月ぶりに前年同月を下回った。

8月 大型小売店販売額：6,529億円、既存店前年同月比▲3.3%

百貨店販売額：2,176億円、 同 ▲2.5%

スーパー販売額：4,353億円、 同 ▲3.7%

(2) コンビニエンスストア販売額は、10か月連続で前年同月を上回った。

8月コンビニエンスストア販売額：3,731億円、全店前年同月比+8.0%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで減少し、3車種合計では前年同月比12か月連続の減少となった。

8月乗用車新規登録台数：98,661台、前年同月比▲27.7%

普通乗用車：36,947台、同▲23.2%、小型乗用車：35,145台、同▲38.0%、軽乗用車：26,569台、同▲16.2%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比▲4.4%となり、6か月連続の減少となった。

8月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり290,161円、前年同月比（実質）▲4.4%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査) は、5か月ぶりの低下となり、3か月ぶりで横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、2か月連続の低下となり、51か月連続で50を下回った。

8月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 42.6、前月差▲9.4ポイント

8月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 44.0、前月差▲2.3ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率は、0.66倍、前月比+0.02ポイントと2か月連続の上昇。

新規求人倍率は、前月から横ばいの1.07倍。

事業主都合離職者数は、3か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、前年同月比0.5ポイント低下した。

8月有効求人倍率 (季節調整値) : 0.66倍、前月比+0.02ポイント

8月新規求人数 (季節調整値) : 235,641人、前月比+0.9%

8月事業主都合離職者数 : 21,624人、前年同月比14.9%低下

8月南関東完全失業率 (原数値) : 4.8%、前年同月から▲0.5ポイント低下

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、減少傾向となっている。

公共工事請負金額は、6か月ぶりの上昇となった。

8月公共工事請負金額 : 3,227億円、前年同月比+12.1%

平成23年度累計公共工事請負金額 : 1兆6,399億円、前年比▲8.8%

○住宅着工は4か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲、給与で前年同月を上回ったことから、全体では4か月連続で前年同月を上回った。

8月新設住宅着工戸数 : 40,136戸、前年同月比+17.2%

○国内企業物価は上昇ペースに一服感、消費者物価は緩やかに下落。

国内企業物価指数 (全国) は、前月比▲0.2%と3か月ぶりに低下、前年同月比は11か月連続で上昇となった。消費者物価指数 (関東・総合指数) は、前月比、前年同月比ともに+0.1%の上昇となった。

8月国内企業物価指数 (全国) : 105.5、前月比▲0.2%、前年同月比+2.6%

※平成17年基準

8月消費者物価指数 (関東・総合指数) : 99.7、前月比+0.1%、前年同月比+0.1%

※平成22年基準 (平成23年7月基準改定) ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、
このところ上向きの動きがみられる。**

(今回のポイント)

各項目で東日本大震災の影響で落ち込む中、ばらつきはあるものの、持ち直している。個人消費は大幅に落ち込んだものの、このところ上向きの動きがみられた。生産活動も持ち直しの動きがみられた。今後の企業収益は23年度減益の見通しとなっている、企業の景況感も全産業で「下降」超幅拡大している。雇用情勢も厳しい状況が続いている。住宅建設は前年を上回っている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今の判断	主特徴
個人消費	東日本大震災の影響により大幅に落ち込んでいたものの、このところ上向きの動きがみられる。	悪化していた消費マインドは回復してきている。 大型小売店販売額は前年を下回っているものの、減少幅は縮小している。 コンビニエンスストア販売額はデザート、たばこなどが好調で、前年を上回っている。 新車販売は供給が回復しつつあるものの、引き続き前年を大幅に下回っている。 さいたま市の家計消費支出は引き続き前年を大幅に下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅は前年を上回り、全体としては前年を上回っている。
設備投資	23年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(23年4～6月期調査)で23年度の設備投資計画をみると、全産業で前年比7.6%の増加見通しとなっている。
生産活動	東日本大震災の影響により大幅に減少していたものの、持ち直しの動きがみられる。	生産指数を業種別にみると、情報通信機械や電子部品・デバイスなどで弱い動きとなっているものの、部品供給の回復などにより、化学や一般機械などで持ち直しの動きがみられる。
企業収益	23年度は減益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(23年4～6月期調査)で23年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全産業では前年比▲3.7%の減益見通しとなっている。
企業の景況	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査(23年4～6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	完全失業率は、前年を下回っており、有効求人倍率は横ばい、新規求人数は増加している。

(総括判断)

**東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、
このところ上向きの動きがみられる。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、東日本大震災の発生に伴い悪化していた消費マインドは回復してきた。住宅建設は前年を上回っている。企業の設備投資は23年度は増加の見通しとなっている。輸出は前年を下回っているが、輸入は足下で前年を上回っている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が拡大している。企業収益も23年度通期で減益見通しとなるなど、収益見通しは厳しい状況となっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

なお、先行きについては、サプライチェーンの復旧が進むことにより再び持ち直していくことが期待される一方で、雇用情勢に加え電力供給の制約や原発問題の動向に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (9/26~10/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

9/30 (日本経済新聞) 海外M&A隆盛期に 4~9月3兆円に倍増 円高追い風 買い手、内需・中堅企業も

日本企業による海外企業のM&A(合併・買収)が4~9月、前年同期比2.2倍の約3兆円に膨らんだ。グローバル企業だけでなく内需型や中堅企業まで買い手が多様化しており「M&Aブーム」の様相となりつつある。日本は欧州不安の余波が軽微で買収資金の調達環境はなお良好。円高も買収には追い風となり、収益環境が不透明感を増す中でも企業は新興国などへの成長投資に打って出る構えを崩していない。

9/30 (日本経済新聞) 再生エネ・空洞化対策に重点 【経済産業省】

経済産業省は29日、2012年度当初予算の概算要求を発表した。「日本再生重点化措置」への要望額を含む一般会計への要求額は今年度の当初予算に比べ12.5%増の1兆762億円。再生エネルギーや国内産業の空洞化対策に重点を置く。

9/30 (日本経済新聞) 世界経済下振れ 【白川日銀総裁】

日銀の白川総裁は29日、全国信用金庫協会の会合で挨拶し、世界経済について、先行きの不確実性の高まりや市場の変調により「下振れリスクにより留意すべき情勢にある」との見解を示した。日本経済の現状は「着実に持ち直している」とする一方、株安や円高は「我が国の企業マインド、ひいては経済活動にもマイナスの影響を与えかねない」との懸念を示した。

10/2 (東京新聞) TPP交渉参加是非 民主議論に本腰 APECまでに方向性

民主党は今月から環太平洋連携協定(TPP)交渉参加の是非をめぐる党内議論を開始する。経済界から参加を強く要請された執行部は参加に前向きだが、党内には慎重論も根強い。民主党内は「経済連携と農業再生」に関するPT新設を決定し、11月のAPECまでの結論を目指す。一方で国内農業への影響を懸念する議員らが執行部を牽制する動きも出ており、党全体を巻き込んだ激しい議論になる可能性がある。

10/4 (日本経済新聞) 住宅金利優遇 年内に復活「フラット35S」 優遇幅0.7%(被災地は1.0%)に再拡大【国土交通省】

国土交通省は住宅金融支援機構が取り扱う長期固定金利型の住宅ローン「フラット35」の金利優遇を年内にも再び拡大する方針を決めた。現在は0.3%の金利優遇幅を0.7%にする。被災地には1.0%の優遇を適用する計画。先行きに不透明感が漂う国内の住宅投資を下支えする狙いがある。

10/7 (東京新聞) TPP対立深く 米倉経団連会長とJA関係者が対話

経団連の米倉会長ら幹部が6日、貿易自由化や農業政策を巡りJA北海道中央会など関係者と意見交換した。TPP交渉への早期参加に理解を得たい考えだったが、関係者の反発は強く隔たりが浮き彫りになった。米倉会長はTPPに関して日本の参加は経済成長の実現に不可欠と改めて指摘。JA側はTPP参加に伴う農産物の輸入拡大や農業衰退に懸念を表明した。

10/7 (読売新聞夕刊) 追加金融緩和見送り、政策金利も据え置き【日銀】

日銀は7日の金融政策決定会合で、国債や社債などを買い入れたりする基金(50兆円)の増額などは行わず、追加金融緩和の見送りを全員一致で決めた。政策金利にも「年0~0.1%程度」に据え置き、実質的なゼロ金利政策を続ける。日銀は景気の現状も「持ち直しの動きが続いている」と指摘。先行きも欧州の債務問題などから「海外経済は当面減速する」との警戒感を示したが、日本経済については「緩やかな回復経路に復していく」との見方を示した。一方、10月に終える予定だった被災地にある金融機関向け低金利融資制度は半年間延長し、2012年4月末まで続けることも決定。

10/14 (日本経済新聞夕刊) TPP論戦火ぶた 民主部会、初の会合 賛否の溝は深く

民主党は野田政権では初の環太平洋経済連携協定(TPP)に関するプロジェクトチーム総会を開いた。政府は11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議までに一定の結論を出す構えだが、党内には反対論も多い。米国と韓国の自由貿易協定(FTA)が前進する中で経済界は参加を強く要求。農業団体などは反発を強めており、険しい道のりが続く。

10/16 (日本経済新聞) G20 欧州安定へ迅速行動を 銀行の資本増強支持

G20会議は欧州の債務問題が世界的な金融不安に広がるのを防ぐことに力点を置いた。共同声明では「銀行システムや金融市場の安定を保つための行動を取る」と明記。欧州が打ち出した銀行の資本増強策を支持した上で、金融安定に向け一段の行動を迅速にとるよう求めた。日米両国は欧州への追加支援に慎重姿勢で、こうした欧州の銀行資本増強や欧州金融安定化基金の再拡充など包括策を見極める。また為替レートについてはこれまでの表現を基本的に踏襲、日本の主張を踏まえ、「過度な変動や無秩序な動きは経済及び金融の安定化に対して悪影響を与える」と指摘。一方、「市場で決定される為替レートに対する支持を再確認した」と暗に介入を牽制する表現も残した。

10/16 (日本経済新聞) 消費税上げ国際公約

安住財務相はG20会議で消費税を5%引上げるための関連法案を来年の通常国会に提出すると説明し、日本の財政健全化の取り組みに理解を求めた。増税と同時に社会保障費の抑制も進め、基礎的財政収支を2020年度に黒字化することも併せて表明。消費税増税は与党内にも反対論が残り、今回財務相が期限を示して消費税の増税を国際公約したことで、今後の国内の議論に影響を与えそうだ。

10/18 (産経新聞) TPP 首相「日本にプラスだ」

野田首相は17日、首相官邸でのインタビューに応じ、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)について「アジア太平洋地域は成長のエンジンになる。高いレベルの経済連携は日本にとってプラスだ」と交渉参加に前向きな考えを表明。ただ、民主党内に反対派も多数抱えるため、「特定の時期と結論ありきではない」とも述べた。

10/18 (東京新聞) TPP参加なら原則全関税撤廃 政府、民主に提示

政府は17日、TPPに参加した場合の利点や懸念事項をまとめ、民主党内の経済連携プロジェクトチームに提示した。政府はこの中で貿易関税は全廃が原則で、コメを含む全品目が撤廃対象になりうると指摘。交渉参加に絡んで、牛肉の輸入規制緩和や郵政民営化が米国などから提起される可能性も認め、「慎重な検討が必要」とした。貿易自由化によって日本企業の輸出拡大や資源の安定確保を見込めるとも指摘。外資規制や技術移転などの投資障壁が取り除かれアジアへの進出が活発化する可能性に触れ、TPP参加の意義も強調。これに対し、党側はTPP参加で想定される「最悪のシナリオ」を提示するよう政府に要請、議論を深めていくことを確認した。

10/19 (日本経済新聞) 農地集約へ売却奨励金 TPPにらむ 農業委の改革促す

政府がまとめる「農業再生のための基本方針・行動計画案」の全容が判明。農地集約に向けた離農奨励金を新設し、来年度から5年間で大規模化を集中実施するのが柱。農業委員会はスリム化を視野に組織のあり方についても検討。集落単位で中核となる農業生産法人を設立し、規模拡大の担い手として位置づけ、資金支援する。

10/19 (日本経済新聞) 円高対策へ専門組織 数値目標で進捗管理 欧州基金債を追加購入

政府が21日閣議決定する円高対策の最終案には政府と日銀の専門組織の設置や欧州債務問題を踏まえた対策を盛り込む。中小企業向け支援や生産拠点の国内立地の促進といった空洞化対策について数値目標を設け、進捗状況を点検していく。「景気の下振れリスクをふまえながら」日銀と緊密な連携を進めると強調。また円相場が大幅に上昇する局面では「あらゆる措置を排除しない」と最終案に明記、円売りドル買いの市場介入に踏み切る考えも示唆。欧州の金融システム安定につながる欧州基金債の追加購入を実施する。

10/21 (日本経済新聞) TPP交渉 首相「早期参加を」農業支援策強化の方針

野田首相はTPPの交渉参加問題について「一定の時期に結論を出さないといけない。完全にルールが決まってから入るとハードルが高くなる」と述べ、早期に交渉に加わる必要性を指摘した。また、「農業の再生と世界の成長の両立を図らないといけない」として農業の支援策を強化する方針を示した。

10/22 (産経新聞) 政府が円高対策を閣議決定 事業規模は23.6兆円

政府は21日、円高への総合的対応策を閣議決定した。産業空洞化への対策や円高を活用した企業の海外進出支援が柱。財政支出は同時に閣議決定した2011年度第3次補正予算案から約2兆円を充てる。事業規模は23兆6000億円となる。対策は円高による「痛み」の緩和、リスクに負けない強靱な経済の構築、円高メリットの徹底活用の3本柱。雇用創出基金を2千億円積み増し、国内立地への補助金に5千億円を計上。中小企業向け融資金利の引き下げや外為特別会計のドル資金活用した投融資枠を10兆円規模に拡大して海外での企業買収を後押しする。

10/22 (東京新聞) タイ大洪水 工業団地浸水7か所に 操業停止、日系企業400社超す

タイの大洪水で21日迄に首都バンコク北隣パトゥムタニ県にあるバンガディ工業団地が浸水し、被災した工業団地は計7か所となった。操業停止などに追い込まれた日系企業は400社以上となり、サプライチェーンの分断による影響は更に広がる。

10/22 (日本経済新聞) 円最高値75円78銭 円高長期化の見方、構造的要因強く

21日のニューヨーク外為市場で円相場が一時1ドル=75円78銭まで急騰し、史上最高値を更新した。欧州債務問題が大詰めを迎え市場の思惑が交錯し、投機筋の円買い・ドル売りに加え、リスクを回避しようとする資金が円に集中した。市場では欧米経済の減速懸念や米国の追加緩和観測などから、歴史的な円高水準が長期化するとの見方が出ている。相対的に円が買われやすい状況が固定化し、緩慢な円高が長期的に続けば、小さなきっかけに市場が反応して最高値をつける局面は今後も起こりうる。

10/22 (読売新聞) 国の借金1000兆円、財政危機の恐れ高まる 個人資産残高に接近

国債や借入金などを合計した「国の借金」が震災の復興債を11兆5500億円発行により、2011年度末に1000兆円を突破する見通しとなった。金融市場で国債の売れ行きが鈍れば、金利上昇で利払い費が膨らみ、欧州諸国のような財政危機に陥る恐れも出る。国債は国内の民間金融機関が預金などの運用先として購入するものが大半で、今のところ順調に買われており、長期金利は1%前後で推移、だが、少子高齢化や景気伸び悩みの中で個人金融資産は減少が続く。6月末時点の個人金融資産残高は1138兆円で、国の借金が上回ることになれば、国債の販売先を海外の投資家に頼らざるを得なくなる。海外投資家は安定して投資し続けるとは限らず、値動きも荒くなり、金利上昇リスクは高まる。財政再建はますます待ったなしの情勢となっている。

◎ 市場動向

9 / 28 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、引けにかけ急伸

東証では日経平均株価が3日ぶりに反発。27日の終値は前日比235円82銭高となる8609円95銭となった。引け前の10分で日経平均は50円近く上昇、9月決算を前に保有する株価水準押し上げを狙ったとの声もあった。

10 / 4 (日本経済新聞) 円相場、続落 終値76円91銭

円相場は続落。3日の終値は前週末比22銭円安・ドル高の1ドル=76円91銭となった。ギリシャの財政再建が遅れるとの見方からユーロ安・ドル高が進み、円も対ドルで安く始まった。9月の日銀短観が発表されたが、円相場への影響は限定的だった。

10 / 4 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、海外株安受け一時244円安

東証では日経平均株価が大幅続落。3日の終値は前週末比154円81銭安となる8545円48銭となった。前週末に欧米株式相場下落に、アジアの主要株価指数も下げたことを受け、一時244円まで下げた。食品などの内需関連株の上昇を支えに大引けかけて下げ幅が縮小した。

10 / 5 (日本経済新聞) 長期金利、0.985%に低下

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である10年物国債利回りが、前日比0.030%低い0.985%に低下(価格は上昇)した。欧州の信用不安で株安・債券高が進んだ米市場の流れを引き継いだ。

10 / 5 (日本経済新聞) 日経平均株価3日続落、資源株などに売り

東証では日経平均株価が3日続落。4日の終値は前日比89円36銭安となる8456円12銭となった。一時8359円まで下落し、年初来安値を下回る場面があった。円が対ユーロで上昇したことなどを嫌気し、資源・自動車など景気敏感株を中心に幅広く売られた。

10 / 5 (日本経済新聞) 円相場反発 終値76円67銭

円相場は反発。4日の終値は前日比24銭円高ドル安の1ドル=76円67銭。ギリシャ危機への不安からユーロ安・円高が進み、早朝にはユーロが対円で約10年ぶりの安値をつけた。円は対ドルでも高く始まった。投資家のリスク回避姿勢は根強く、世界的な株安が進んで逃避通貨の円が買われた。

10 / 7 (日本経済新聞) 日経平均株価、36業種中33業種が上昇

東証では日経平均株価が5営業日ぶりに反発。6日の終値は前日比139円04銭高となる8522円02銭となった。前日の欧米株高を好感し朝方から買いが優勢。堅調なアジア株式相場も下支えしたが、欧州の金融政策や米経済指標を見極めたい投資家も多く、売買代金は低水準。

10 / 8 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸、8600円台を回復

東証では日経平均株価が続伸。7日の終値は前日比83円60銭高となる8605円62銭となった。9月30日以来1週間ぶりの水準を回復した。

10 / 12 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日続伸、8割弱の銘柄上昇

東証では日経平均株価が3日続伸。11日の終値は前週末比168円06銭高となる8773円68銭となった。前日の欧米株高を受けて寄り付きから買いが先行し、午前中には9月中旬以来となる8800円台を回復する場面もあった。

10 / 14 (日本経済新聞) 日経平均株価、1か月ぶり8800円台回復

東証では日経平均株価が反発。13日の終値は前日比84円35銭高となる8823円25銭となった。前日の欧米株高を好感し、自動車や機械など主力の輸出関連株に買いが先行した。欧州債務問題が解決に向けて前進するとの期待感から景気敏感株が買われた。

10 / 14 (日本経済新聞) 長期金利、1.020%に上昇

13日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い1.020%に上昇(価格は低下)した。前日の米欧債券安の流れを引き継ぎ、日本の国債も売られた。

10 / 14 (日本経済新聞) 円相場、反落 終値1ドル=77円13銭

円相場は反落。13日の終値は前日比49銭円安・ドル高の1ドル=77円13銭となった。前日の海外市場で欧州の債務不安が後退したことを受けた。

10 / 18 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 8割強の銘柄が上昇

東証では日経平均株価が反発。17日の終値は前週末比131円64銭高となる8879円60銭となった。米欧の株式相場の回復が続いていることが好感され、8割強の銘柄が上昇した。取引期間中には一時8900円回復し、終値も9月2日以来の高い水準となった。

10 / 18 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=77円42銭

円相場は反落。17日の終値は前週末比45銭円安・ドル高の1ドル=77円42銭となった。前週末に米経済の減速懸念や欧州の債務不安が後退した流れを引き継いだ。リスク回避姿勢が和らぎ、市場参加者が円買いの持ち高解消のために円売りを進めた。輸入企業による円売りも進んだ。

10 / 19 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 「空運」除く35業種下げる

東証では日経平均株価が反落。18日の終値は前日比137円69銭安となる8741円91銭となった。前日の上げ幅を帳消しにした。欧米株の下落を受けて景気敏感の主力株を中心に幅広い銘柄が売られた。

10/19 (日本経済新聞) 長期金利、1.010%に低下

18日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い1.010%に低下(価格は上昇)した。欧州債務問題解決への期待感が後退し、買われた。

10/19 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=76円80銭

円相場は反発。19日の終値は前日比62銭円高・ドル安の1ドル=76円80銭となった。ドイツ首相の発言などを受け、欧州債務問題の解決に向けた期待感が後退。円買い・ユーロ売りが先行し、円は対ドルでも高く先行した。アジア株中心に株安が進み、リスク回避姿勢から円を買う動きもみられた。

10/21 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落、2週ぶり8600円台

東証では日経平均株価が反落。20日の終値は前日比90円39銭安となる8682円15銭となった。米国株下落に加え、為替相場で円高が進んだのを受けて輸出関連に主力株を中心に売りが広がった。

10/21 (日本経済新聞) 長期金利、1.000%に低下

20日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い1.000%に低下(価格は上昇)した。銀行などの買いが入って次第に金利低下、約1週間ぶりの低水準となった。

10/25 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 薄商いの中、高値圏で引け

東証では日経平均株価が3営業日ぶりに反発。24日の終値は前週末比165円09銭高となる8843円98銭となった。EU首脳会議で金融機関などの資本増強等を巡る議論が前進し、投資家心理がやや改善。商いは薄いまま、幅広い銘柄で上昇、高値圏で取引を終えた。

10/25 (日本経済新聞) 長期金利、1.020%に上昇

24日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.015%高い1.020%に上昇(価格は低下)した。日経平均株価が順調に推移して、債券売りが優勢だった。

10/25 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=76円23銭

円相場は反発。24日の終値は前週末比47銭円高・ドル安の1ドル=76円23銭となった。前週末の海外市場で一時75円78銭と過去最高値を更新した流れを引き継ぎ、円は高値圏で推移した。安住財務相が為替介入も辞さない姿勢を強調したことで介入への警戒感が広がり円安に振れる場面もあった。

◎ 景気・経済指標関連

9/29 (埼玉新聞) 景況感 生産回復でプラスへ 9月短観民間予想 先行きは足踏みか【日銀】

日銀が10月3日に発表する9月の企業短期経済観測調査(短観)で、企業の景況感を示す大企業製造業の業況判断指数(DI)は、生産の回復などを背景に、東日本大震災の影響でマイナスに落ち込んだ前回からプラスに転じる見通しだ。共同通信社が民間シンクタンク17社対象のアンケートをまとめた。同指数の予想平均は6月短観より11ポイント高いプラス2。サプライチェーンの正常化により、自動車などの生産が急速に回復したことが景況感の改善に寄与したとみられる。先行きについては震災からの復興需要が期待される半面、「円高や海外経済の減速を背景に慎重な見方をする業種が増えてくる」見方もあり、景況感の回復は足踏み状態に入るとの指摘が目立った。

9/29 (東京新聞) 自動車震災後初の増加 8月国内生産 主要8社部品供給が回復

自動車主要8社が28日発表した8月の国内生産台数の合計は、前年同月比1.7%増の67万837台となり、東日本大震災後初めて前年比プラスに転じた。震災で工場やサプライチェーンが深刻な被害を受けたが、ほぼ正常化し、各社は10月以降の本格増産に向けて態勢を整えている。

9/30 (東京新聞夕刊) 失業率、0.4ポイント大幅低下 8月4.3% 3か月ぶり改善【総務省・厚生労働省】

総務省が30日発表した8月の完全失業率(季節調整値、岩手・宮城・福島の3県除く)は前月比0.4ポイント低下の4.3%と、3か月ぶりに改善した。厚生労働省が同日発表した8月の有効求人倍率(季節調整値)も0.02ポイント上昇の0.66倍と3か月連続で改善した。震災の復旧・復興事業に伴う求人増や自動車メーカー等製造業の生産回復による採用増で求人倍率と失業率がともに改善した。ただ働いていた人の数を示す就業者数は前年同月に比べ、29万人減少した。総務省は「円高など厳しい経済情勢を受けて仕事探しを諦める人が増えた可能性もあり、プラスの変化とは言い切れない」と分析。本格的な雇用回復につながるかどうかは不透明としている。

9/30 (日本経済新聞夕刊) 消費支出4.1%減少 8月テレビ不振【総務省】

総務省が30日発表した8月の家計調査速報によると、2人以上の世帯の消費支出は28万2008円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比4.1%減少した。地デジ移行の薄型テレビの特需がなくなったことが主因。円高などで消費者心理が冷え込めば、消費の回復が遅れる可能性もある。消費支出の減少は東日本大震災が発生した3月から6か月連続。

9/30 (日本経済新聞夕刊) 8月 消費者物価0.2%上昇【総務省】

総務省が30日発表した8月の全国消費者物価指数(CPI、2010年=100)は、値動きが激しい生鮮食品を除くベースで99.9となり、前年同月比0.2%上昇した。電気料金の引き上げやガソリン高で2か月連続のプラスとなった。ただ、デジタル家電の価格下落に歯止めがかからないなど需要不足に伴うデフレ基調はなお続いている。消費者物価の上昇は資源高の影響が大きい。ガソリン、電機に加え、食品でも小麦の国際価格高騰で食パンやうどんなどが上昇した。一方で耐久財の価格下落が止まらず、テレビや電気冷蔵庫、洗濯乾燥機は3割近く下落した。

10/1 (埼玉新聞) 8月鉱工業生産0.8%上昇、5か月連続プラス【経済産業省】

経済産業省が30日に発表した8月の鉱工業生産指数速報(2005年=100、季節調整済み)は93.7と前月に比べ0.8%上昇した。5か月連続のプラスで、東日本大震災からの回復の動きを反映した。ただ、先行きは9月が2.5%の低下を予測。経産省は「自動車や鉄鋼などで円高の影響を懸念する声が出ている」としており、回復してきた生産活動に円高や世界経済の減速が水を差す恐れが生じている。

10/4 (日本経済新聞) 新車販売13か月ぶり増 9月1.7%プラス 小型車けん引【日本自動車販売協会連合会】

日本自動車販売協会連合会(自販連)が3日に発表した9月の新車販売台数(軽自動車を除く、速報値)は前年同月比1.7%増の31万3790台となった。増加に転じたのは13か月ぶり。前年のエコカー補助金の反動と東日本大震災の影響で落ち込んでいた新車販売は回復しつつある。

10/4 (東京新聞) 9月日銀短観 震災後初のプラスに 下請けに負担【日銀】

日銀が3日公表した9月の企業短期経済観測調査(短観)は、東日本大震災で落ち込んだ企業の景況感が、自動車を中心に大きく改善する一方で、景気の先行きへの警戒感が強まる結果となった。円高のしわ寄せを受け、中小企業の先行き景況感が悪化。海外経済が減速した影響も出始め、景気が足踏みする懸念がくすぶる。

10/5 (読売新聞) 平均賃金27万3580円、3か月連続減少【厚生労働省】

厚生労働省は4日、8月の毎月勤労統計調査の結果(速報)を発表。労働者の平均賃金を示す「現金給与総額」は27万3580円で、前年同月比0.6%減と3か月連続で減少した。急激な円高による業績不振などの影響とみられる。

10/6 (埼玉新聞) 住宅着工、5か月連続でプラス【国土交通省】

国土交通省が発表した8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比14.0%増の8万1986戸と7月(21.2%増)に続き、2か月連続で増加率が10%を超えた。首都圏は19.3%増。前年水準を上回るのは5か月連続。同省は「持ち直しの動きがみられるも、雇用や所得の環境は依然厳しさが継続している」とも指摘、先行きに慎重な見方を示した。

10/8 (産経新聞) 8月景気動向 先行指数4か月ぶりマイナス 回復に陰り【内閣府】

内閣府が7日発表した8月の景気動向指数(平成17年=100)の速報値は半年ほど先の景気動向を示す先行指数が前月比0.8ポイント下落の103.8で、東日本大震災直後の4月以来4か月ぶりに悪化した。パソコンや液晶テレビの需要減の他、世界的な株安等が要因で、震災からの回復ペースに陰りが見え始めている。内閣府は景気の基調判断を「改善を示している」として、3か月連続で据え置いた。景気は足下では底堅いものの、先行きは不透明感が強まっている。

10/12 (日本経済新聞) 景気復興に円高足かせ 街角景気9月も悪化 消費は改善期待【内閣府】

内閣府が11日発表した9月の景気ウォッチャー調査によると、経済活動を映す「街角景気」の現状判断指数は前月比2.0ポイント低い45.3となり、2か月連続で悪化した。東日本大震災後に落ち込んだ生産の正常化が進む一方、円高や海外の景気減速の影響が企業を中心に広がった。台風で鈍った個人消費は先行きの改善を見込むが、街角景気は円高の重荷と震災復興による需要増が綱引きする展開になっている。

10/12 (日本経済新聞) 海外経済は「当面減速」【日銀】

日銀は11日、10月の金融経済月報を発表。海外経済の先行きについて「当面減速する」との見方を示した。欧州債務危機などの影響で、欧米経済が先行き悪化する可能性があることへの警戒感を示した。基調としては「新興国中心に底堅く推移する」としているが、「不確実性はきわめて高い」と指摘。現状については「持ち直しの動きが続いている」との判断を示した。

10/12 (埼玉新聞) 上期の倒産2%減、資金繰り支援が寄与【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが11日発表した2011年度上半期(4~9月)の全国の企業倒産件数(負債額1千万円以上)は前年同期比2.1%減の6420件だった。政府の資金繰り支援策や東日本大震災からの復旧が寄与した。上半期では過去20年間で2番目に低い水準。震災で寸断されたサプライチェーンの回復が進み、企業業績が持ち直していることが背景にある。今後については「足元の円高が懸念材料になっている」と指摘し、12月から来年3月末にかけ、倒産件数は緩やかに増加するとみている。負債総額は28.6%減の約1兆9758億円で上半期としては21年ぶりに2兆円を下回った。負債額10億円以上の大型倒産が2割減少し、1億円未満の倒産は微増。

10/18 (読売新聞) 11・12年度成長率、下方修正へ【日本銀行】

日銀は2012年度の経済成長見通しを、今年7月時点で示したプラス2.9%から、プラス2%前半へ下方修正する検討に入った。欧州の財政・金融危機や米経済の減速で、日本の景気回復のペースが当初予想より鈍化するとの見方で、11年度の成長率も現行のプラス0.4%から0.2~0.3%程度に引き下げる方向。日銀は震災後の日本経済について輸出主導で11年度後半から緩やかに回復すると想定してきた。しかし、欧州危機などに加え、中国など新興国の成長にも陰りが出て、見通しを引き下げるべきだとの見方が強まってきた。

10/18 (東京新聞) 10月例経済報告 景気判断、半年ぶり下げ 欧州財政不安が影響【内閣府】

政府は10月の月例経済報告で景気の基調判断を「引き続き持ち直しているものの、テンポは緩やかになっている」と示し、東日本大震災直後の4月以来、6か月ぶりに判断を下方修正した。欧州の財政不安を背景に世界経済が減速、日本も輸出が伸び悩み、国内生産の回復テンポが鈍化している現状を反映させた。

10/19 (埼玉新聞) 百貨店売上高2.4%減 残暑で秋物衣料が不調【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が18日発表した9月の全国百貨店売上高(店舗数調整後)は、前年同月比2.4%減の4369億円と、3か月連続の前年割れとなった。残暑で秋物衣料が伸びず、2度の台風も週末の客足を遠ざけた。家具など東日本大震災の復興需要が一段落したことも響いた。ただ、下旬からは気温の低下で衣料品が売れ出し、高級時計など高額品も好調。同協会では「こたつなど冬物商品も売れ始め、足元は順調に推移している」と説明。震災で激減した外国人観光客からの売上は西日本中心にほぼ前年並みに回復した。

10/19 (埼玉新聞) 9月期 全地域で景況上方修正 部品回復で9年ぶり【経済産業省】

経済産業省は18日、7~9月期の地域経済産業調査(9月調査)を発表。東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断がほぼ復旧したことで全国10地域すべての景況判断を前四半期に比べて上方修正。総括判断も「持ち直しの動きがみられる」と引き上げた。全地域での上方修正はITバブルからの回復途上だった2002年7~9月期以来、9年ぶり。震災の影響が全国的に薄らいだとしながらも、長引く円高や海外経済の減速懸念が不安要因だと指摘もしている。

10/19 (日本経済新聞) G7 国債発行10兆ドル超へ 来年見通しGDPの3割に 過去の財政出動響く

主要七か国の国債発行総額が2012年に10兆ドル(約760兆円)を突破する見通し。リーマンショック後に発行した国債の満期に伴う償還債が急増、発行総額は国内総生産の3割に達する。各国の財政健全化策で単年の財政赤字は減るものの、過去の財政出動のツケは重くのしかかる。国債の信用リスクに神経をとがらせる金融市場の波乱要因にもなりそうだ。

10/21 (東京新聞) 5地域上方修正 円高影響景況感にばらつき【日銀】

日銀は20日、10月の地域経済報告(さくらレポート)を発表、全国9地域のうち、関東甲信越や東海など5地域の景気判断を前回の7月報告より引き上げた。東日本大震災からの持ち直しの基調は続いているが、海外経済の減速や円高などが影を落とす形で、景況感はまだら模様となっている。

10/22 (朝日新聞) 夫婦の生涯出生数、初めて2人を割る 平均1.96人

国立社会保障・人口問題研究所が21日、出生動向基本調査(夫婦調査)の結果を発表、夫婦が生涯にもうける子どもの数が1.96人と、調査を始めた1949年以来初めて2人を下回った。調査は基本的に5年ごとに実施、今回は昨年6月に妻が50歳未満の夫婦9050組に聞き、7847組から有効回答を得た。

10/25 (東京新聞) スーパー売上高 前年比3.6%減 9月台風影響【日本チェーンストア協会】

日本チェーンストア協会が24日発表した9月の全国のスーパー売上高は既存店ベースで前年同月比3.6%減の9870億円となり、2か月連続で前年実績を下回った。上陸した台風12、15号の影響で来店客数が落ち込んだ他、飲料やアイスクリームの売り上げが落ち込んだ。

◎ 地域動向

9 / 30 (日本経済新聞) 商品券 地元消費に活 「プレミアム」付きで県内続々、震災後の低迷脱却狙う

県内の商工会議所などが自治体の支援を受け、プレミアム付きの地域商品券を発行する動きが相次いでいる。川口商工会議所と鳩ヶ谷市商工会は11月に計8億円分を発行するほか、熊谷商工会議所も10月、11億円を発行する。東日本大震災の発生以降、消費が低迷して地元商店街などでは売上減が続いており、消費を刺激するのが狙い。

10 / 1 (埼玉新聞) イオン 日高に農場 県内最大 葉物野菜を生産へ

耕作放棄地(遊休農地)の有効活用に取り組む日高市は、流通大手イオンの子会社イオンアグリ創造との間に農業参入協定を締結。同市田波目地区の耕作放棄地約7.8㌖を6年間借地し、露地栽培の葉物野菜中心に生産する。県内では羽生市・松伏町に続き3か所目の直営農場で、規模は県内最大。地元の農業関係者の指導を受けながら実験的な生産活動に取組み、地域に密着した経営を目指し、大震災避難者の雇用にも気を配っていく方針。

10 / 1 (埼玉新聞) 求職者が高止まり 8月の県内求人倍率0.50倍に改善も、厳しい情勢【埼玉労働局】

埼玉労働局が30日発表した8月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.01ポイント上回る0.50倍だった。求人が増えたのが主因で改善したものの、依然として求職者数が高止まっていることを挙げ、同局は「雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況」と前月の判断を据え置いた。有効求職者数が12万人を超え高止まっている状況で求職活動の長期化が続いている。離職後1年を超える無業者は前年同月比47.2%増となった。失業期間が長期化している。

10 / 5 (埼玉新聞) 関越道花園IC周辺に産業団地 【埼玉県企業局】

県企業局が深谷市の関越道花園IC付近に産業団地の造成を検討していることがわかった。4日の県議会で神尾県議の一般質問に対し、石田義明公営企業管理者は「造成に適している」とする基礎的調査の結果を報告。今後整備を具体的に検討する方針を示した。現在県北エリアの産業基盤整備は、企業局が整備を進める圏央道沿線や県南エリアに比べ、遅れている。しかし圏央道が東北道とつながれば関越道や北関東道ともリンクし、物流の利便性は飛躍的に向上。特に花園IC周辺は2013年度に稼働予定のホンダ寄居工場にも近く、自動車関連企業などが集まる次世代産業の集積エリアになる可能性を秘める。

10 / 7 (埼玉新聞) 県内上半期 倒産、2年ぶり増加 11%増の315件【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が6日発表した2011年度上半期(4~9月)の県内企業倒産件数(負債額1千万円以上)は前年同期比33件(11.7%)増の315件となり、2年ぶりに増加した。緩やかな業績回復がみられる一方、デフレやリーマンショック以降の販売不振で中小・零細企業の小規模倒産は増加傾向。震災の影響で業績悪化に拍車がかかり、自己破産に至るケースも見られた。負債総額は大型倒産が減ったことから35.3%減の345億3600万円。9月の倒産は前年同月比3件増の48件、4月以降6か月連続で前年同月を上回った。負債総額は41.6%減の39億5400万円。今後の見通しについて同支店は「円高が続けば大手メーカーによる生産拠点の海外移転が加速し、製造業の受注環境は一層厳しくなる。建設業も復興優先で被災地以外の公共工事が削減される懸念あり、楽観視できない」とみている。

10 / 8 (日本経済新聞) 9月、県内新車販売1.4%減 【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた9月の県内新車販売台数(軽自動車除く)は前年同月比1.4%減の1万7360台。前年実績は12か月連続で下回ったものの下げ幅は縮小しており、震災で落ち込んだメーカーの供給体制の正常化が寄与したものとみられる。ただ、車種や内装品によっては生産の回復度合いに差があり、完全な回復までにはもう数か月かかるとの声もある。

10 / 12 (毎日新聞) 新川口市が誕生 鳩ヶ谷市編入、61年ぶりの再統合、人口58万人政令市目指す

鳩ヶ谷市が11日、川口市に編入合併され、新川口市が誕生した。両自治体は1950年に一度分離しており、61年ぶりの再統合。川口は鋳物で栄えた街、一方で日光御成道の宿場町だった鳩ヶ谷とは文化的な背景は異なる。ただ、鳩ヶ谷にとっては市境の9割を川口に囲まれる地理的条件に加え、埼玉高速鉄道開業などから住民同士に生活文化圏の一体化の傾向が強まったことが、今回の合併に結び付いた。

10/13 (日本経済新聞) 産業用地200~300ヘクタール確保 県北部中心に企業誘致

埼玉県は企業誘致の強化で200~300ヘクタール分の産業用地の確保を進める。熊谷市・本庄市・深谷市で2013~14年度をメドに、県企業局や市などが主体となり産業用地の整備に乗り出し、高速IC付近や幹線道路の沿線の計4か所を候補地として県などが検討を進めている。企業誘致で県内経済を活性化するには受け皿となる産業用地の早急な整備が必要で、県内では南部や圏央道沿線の開発可能な地域は限られ、今後の産業用地の整備は県北地域が中心になる。北関東自動車道の全線開通や圏央道へのアクセスなど利便性の高さをアピールして誘致を進める。急激な円高で誘致環境も悪化し群馬や栃木との誘致競争も激化しており、個別企業の要望に応じて用地を造成し、オーダメード型手法で用地確保を進める。

10/13 (毎日新聞) 7月県鉱工業指数、生産・出荷ともに減少

埼玉県がまとめた7月の県鉱工業指数(2005年=100)によると、生産は前月比6.0減の85.0、出荷は同3.7%減の79.9といずれも低下した。前年同月比では、生産が7.5%減、出荷は9.7%減。震災後に落ち込んだ乗用車などの生産が復調する一方、医薬品などの生産が低調なことが要因とみられる。

10/14 (日本経済新聞) 消費者物価0.6%上昇 8月、衣料品が値上がり

埼玉県が13日発表したさいたま市の8月の消費者物価指数(2010年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食料品を除く総合指数で100.5となり、前年同月に比べ、0.6%上昇した。上昇率が最も高かったのは8.6%上昇の衣料品や履物で、シャツやセーター類の値上がりが影響した。次いでたばこ増税の影響を受けた諸雑費の3.6%上昇、電気代含む光熱・水道の2.9%、ガソリンが上がった交通・通信の1.7%が続いた。一方家電製品の値下がりから、家具・家事用品が7.7%下落と最大の落ち込みだった。

10/15 (日本経済新聞) 代位弁済額 なお高水準 4~9月185億円

【埼玉県信用保証協会】

埼玉県信用保証協会の2011年4~9月の代位弁済額は185億円と前年同期より13%減った。企業の倒産が減少したためだが、依然として高水準。代位弁済の一手手前と言える事故報告の金額は219億円と同1%増えた。円高や東日本大震災に伴う景気の減速感を受けているようで、同協会は業績が悪化している企業の経営支援などに力を入れる。

10/19 (東京新聞) エコタウン計画 知事が基本方針 エネルギー「地産地消」を

上田知事は18日、定例会見で自身の3期目の公約に掲げた「エコタウンプロジェクト」の基本方針を発表。実施する市町村では2~3年の短期目標として、太陽光等の再生可能エネルギーですべての消費電力を賄う住宅等を一気に普及させる「中核的エリア」の整備を盛り込む。中核的エリアは住宅・商業地を想定。住宅への太陽光発電設備やLED、蓄電池などの集中導入や電気自動車・バス・太陽光発電設備付きの街灯・信号など普及させる。遊休農地を活用した比較的小・中規模のメガソーラー整備やバイオマスや小水力によるエネルギーなどの導入検討も開始。将来的には「エネルギーの地産地消」をできる街づくりを目指す。

10/19 (日本経済新聞) 関東景気判断を据え置き 鉱工業生産は低下 【関東経済産業局】

関東経済産業局は8月の管内(関東甲信越及び静岡の11都県)経済動向を発表した。鉱工業生産指数が2か月連続で前月より低下したほか、大型小売店販売額も前年同月比で減少した。同局は「季節要因もある」としたうえで、「厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」と4か月連続で景気判断を据え置いた。

10/19 (日本経済新聞) 県、財源不足1183億円 来年度予算編成、社会保障費膨らむ

埼玉県は18日、2012年度の予算編成の基本方針を発表。一般財源ベースの収支の財源不足は1183億円と前年同期より158億円増えた。歳入はほぼ横ばいとなる一方、社会保障関連費用の増加や県債の償還などで歳出が大きく増える。不足額の1000億円超えは4年連続で、歳出削減など一段と厳しい財政運営を迫られそうだ。

10/25 (日本経済新聞) 県内鉱工業生産 8月は3.4%上昇 化学工業が押し上げ

【埼玉県】

埼玉県が24日発表した8月の県内鉱工業生産指数(2005年平均=100、季節調整済み)は87.9で前月に比べ3.4%上昇した。上昇は3か月ぶり、医薬品などの化学工業が全体を押し上げた。

(3) 今月の経済用語豆知識

産業の空洞化

企業が生産・製造など主な活動拠点を海外に移転すること。国内の生産や設備投資、雇用が減るため、景気や中長期の成長力の下押し要因となる。過去にも円高が進んだ局面で、生産の海外移転などが進んだ。最近では新興国を中心に設備投資の海外シフトが進んでいる。政府もこうした産業空洞化対策で国内に工場や研究開発拠点を立地する企業への補助金の規模を09、10年度の計千四百億円から五千億円へ拡充し、工場が海外へ逃避する現状に歯止めをかける考え。

(4) 今月のトピック

景気ウォッチャー調査

内閣府が地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、街角の景況感を調べるために毎月実施している「景気ウォッチャー調査 平成23年9月調査結果」(南関東分)によると、

景気の現状判断DI(各分野計)は42.0と前月の43.8から1.8ポイント低下した。また、景気の先行き判断DI(各分野計)も43.3で前月の45.8から2.5ポイント低下した。現状判断DI、先行き判断DIともに3か月連続の低下となった。

(南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)(調査客体 330人、有効回答客体 306人、有効回答率92.7%)

景気の現状・先行き判断DI(南関東・各分野計)

年 月	2011						(前月差)
	4	5	6	7	8	9	
現状判断DI	26.1	33.9	49.5	52.9	43.8	42.0	▲1.8
先行き判断DI	38.4	44.2	48.4	48.2	45.8	43.3	▲2.5

全国の動向については、現状判断DIは前月比2.0ポイント低下の45.3となり、2か月連続で低下した。台風や残暑の影響で季節商材の動きが鈍く、急激な円高の進行も影響した。先行き判断DIは前月比0.7ポイント低下の46.4となり、3か月連続で低下した。企業の生産活動の回復が見込まれる一方で、消費者及び企業にも先行き不透明感をもっており、円高の進行など企業の経営環境の悪化で、企業動向・雇用部門で低下がみられた。

~~内容について、ご意見等お寄せください。~~

発行 平成23年10月31日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

計画担当 和田・強瀬

電話 048-830-2143

Email a2130@pref.saitama.lg.jp